

(1)

人口の動き

人口総数	47,989	男	24,132
世帯数	9,612	女	23,857
転入	247	出生	91
転出	162	死亡	26
婚姻	36	離婚	3
		死産	14

(昭和36年11月1日現在、住民登録による)



(毎月1日発行)

静岡県富士市平田279番地

発行所 富士市役所
 発行人 富士市長 遠藤 治
 印刷所 加藤印刷所

No. 77

昭和36年12月1日発行

財政事情の公表

当市は健全財政保つ

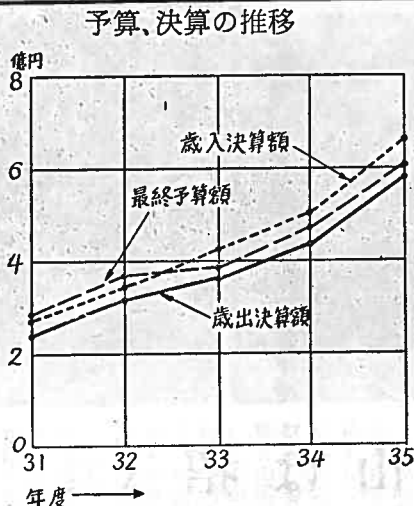
昭和35年度決算で一般会計収入は6億7千万

富士市の財政が現在どのようになっているか、また現在までにどのように変わってきたのか、という点を市民の皆さんに知っていただくために、毎年6月、12月の2回に亘り財政事情を公表してまいります。今回は昭和35年度決算見込状況から見た財政の動向と、昭和36年度予算の執行状況、住民の負担状況、財産、公債の現在高等を公表して皆さんの行政の動向を把握されたいと、共に市行政に要する費用をどれだけ負担しているのか、またそれによってどのような利益を受けているのか等、広くその実態を知って戴きたいと存じます。

市財政の動向と方針

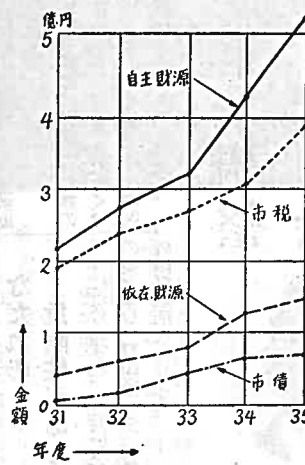
神武景から岩倉景へ、そして十一万八千円で昭和十九年市制で所得増と国家経済の発展、心施行以来、きつつき黒字財政を堅持してまいります。このように市財政も、健全な財政の歩みを進めておりました。このように市財政も、健全な財政の歩みを進めておりました。このように市財政も、健全な財政の歩みを進めておりました。

予算、決算の推移



まず「予算、決算の推移」に、主要な財源である市税収入の増減と、予算並びに決算規模は経済の伸びと共に増進を遂げており、その結果、市民生活の安定に伴い、

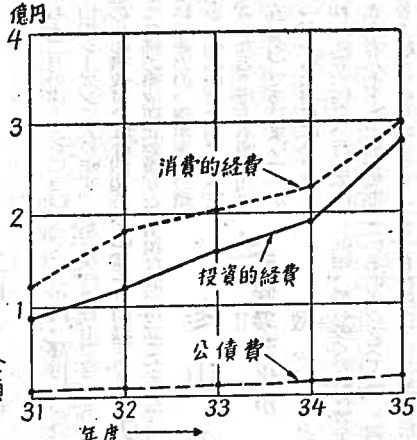
主要財源の推移



主要財源の推移

「主要財源の推移」により、歳入の伸びを示しており、昭和35年度の歳入は前年度に比べて、約1.5倍に増加しています。このうち、市税収入が最も大きく、その増加は市財政の健全化に大きく貢献しています。

主要経費の推移



主要経費の推移

次に「主要経費の推移」を見る。味したものでなければなりません。健全財政とは、収支の黒字の、この点について、方法として、行政水準の向上をも加得するに努め、事業効果を及ぼす

昭和36年度一般会計歳入歳出執行状況表

区分	歳入		歳出	
	予算額	収入済額	支出済額	予算残額
1 市税	988,055,000	957,139,915	215,919,649	55.5%
2 地方交付税	1,000,000	—	—	—
3 公営企業及財産収入	2,212,000	5,275,484	5,275,484	238.5
4 分担金及び負担金	752,000	961,795	225,655	90.0
5 使用料及び手数料	7,217,000	3,895,620	3,790,079	51.7
6 国庫支出金	80,996,000	5,391,099	5,391,099	6.7
7 県支出金	5,400,000	192,326	192,326	0.4
8 寄附金	7,541,000	761,951	761,951	10.1
9 繰越金	25,000,000	—	—	—
10 雑収入	65,846,000	12,045,059	12,045,059	18.9
11 市債	68,000,000	—	—	—
計	647,019,000	385,057,177	242,935,284	37.5

歳出

区分	予算額	支出済額	予算残額	予算に対する支出割合	市民1人当り
1 議会費	11,195,000	5,929,772	5,865,228	47.6%	294
2 市役所費	70,090,000	92,880,937	97,149,669	47.0	1,444
3 消防費	16,977,000	6,999,121	10,589,879	97.7	95
4 土木費	44,680,000	14,217,782	90,462,218	91.8	994
5 都市計画費	104,797,000	9,521,405	95,275,595	9.1	2,191
6 教育費	114,761,000	23,879,167	90,887,833	20.8	2,599
7 社会及労働施設費	48,745,000	15,797,425	92,947,575	92.4	1,019
8 保健衛生費	61,269,000	27,909,494	33,365,566	45.5	1,281
9 産業経済費	68,425,000	90,119,709	98,911,291	44.0	1,450
10 財産費	2,692,000	1,528,808	1,109,192	58.1	5
11 統計調査費	158,000	15,905	142,095	10.1	3
12 選挙費	665,000	154,876	510,124	29.9	14
13 公債費	24,894,000	14,062,812	10,831,188	56.5	520
14 諸支出金	77,291,000	25,504,547	51,786,459	99.0	1,616
15 予備費	500,000	—	500,000	—	10
計	647,019,000	207,297,100	439,721,900	32.0	13,525

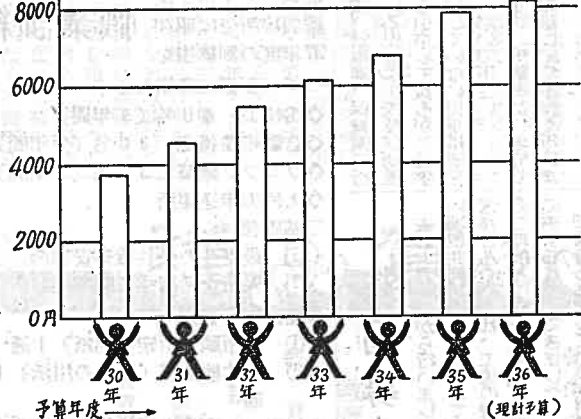
昭和36年度特別会計歳入歳出執行状況表

会計別	予算額	歳入		歳出		差引不足額
		収入済額	対予算比	支出済額	対予算比	
国保	34,904,000	15,916,779	45.6%	12,431,588	95.6%	3,485,191
質屋	9,995,000	1,149,527	28.8	1,590,591	98.9	△381,064
と畜場	1,741,700	1,281,620	73.6	697,898	40.1	583,722
計	40,640,700	18,347,926	45.1	14,660,017	36.1	3,687,875

収入支出の概況

昭和36年前期(36.4.1)において、又この都市計画費に、36.9.30における収入支出の概況は、別表の通りであります。このうち、市税収入が最も大きく、その増加は市財政の健全化に大きく貢献しています。

市民一人当り市税負担額のウツリ



住民の負担の状況

昭和36年9月30日現在、市税の負担額は前年度に比べて、約1.5倍に増加しています。これは、市財政の健全化に大きく貢献しているためです。また、市債の発行も増加しており、市財政の負担は増加しています。

建築確認申請
 (建築届)
 として下さい